

### ③ ローカルグッドヨコハマが目指すコミュニティ経済 クラウドファンディングにおける3つの事例を中心に

#### 1 ローカルグッドが目指す「コミュニティ経済」

ローカルグッドヨコハマ（以下、ローカルグッド）は、そのミッションの1つとしてコミュニティ経済の実現を掲げている。コミュニティ

経済とは調査季報171号で政策局政策課も、超高齢・人口減少社会を乗り切ることでできる地域社会を創生するための政策フレームとして打ち出している。

「コミュニティ経済」とは、「地域住民や企業、NPO法人などの民間主体が中心となって、顔の見える関係を大切にしながら、サービス、モノ、カネ、ヒト、情報の循環を、再び地域社会の中に取り戻して行くための政策や活動」（調査季報171号参照）と定義づけることが出来る。コミュニティ経済の詳細については調査季報171号を参照していただきたいが、大枠として次のような方向性を持つ政策である。

・これまで無償が原則であった市民活動に市場原理を導入する。このため市民活動団体によるソーシャルビジネスを活性化させると共に企業と自治会町内会、NPOとの連携を促進する。

・（働くことに困難を抱える層の）雇用を基軸として、地域における保健福祉、教育、子育てなどの各施策を横つなぎする。これによって地域での雇用創出と社会的セーフティネットの形成を両立させる。

・事業の展開にあたっては、地域における既存の社会資源が有効活用されるよう働きかける。例えば、空家・空き店舗、耕作されていらない農地などを活用した活動拠点（居場所）の形成などを促進する。

このような方向性を持つ政策としてのコミュニティ経済を横浜市として本格的に展開していくためには、専門分化し縦割りになりがちな行政の

施策を地域で統合する視点と、それを行政単独ではなく多様な民間主体との協働・共創によって実現していく仕組みが不可欠となる。また、その持続性を考慮すると、その仕組みの構築や運営にあたっては、行政主導ではなく、民間主体が担うことが望ましい。

以上のような政策展開のポイントに着眼すれば、本市にとってローカルグッドが、コミュニティ経済を横浜において展開していくための最初のモデルとなる仕組み（ICTプラットフォーム）であるということが良くわかる。

本稿では、ローカルグッドヨコハマのクラウドファンディング第1期の3つのプロジェクトを取り上げ、それらのプロジェクトが描いたコミュニティ経済の具体的なありかたを検討すると共に、コミュニティ経済を実現するためのICTプラットフォームとしてのローカルグッドの持つ可能性と課

題について検証することとする。

#### 2 ローカルグッドヨコハマ（クラウドファンディング）の3つのプロジェクト

まず、ローカルグッドでクラウドファンディングに26年の秋から冬にかけてチャレンジして成立した3つのプロジェクトの狙いと内容について概説してみよう。

①いのちの木「おばあちゃんの編み物会社」設立に向けた「商品開発」プロジェクト

横浜市営地下鉄ブルーライン仲町台駅そばにあるコミュニティカフェ「いのちの木」（都筑区仲町台）には、毎週水曜日になると、高齢の女性たちが集まり、無垢材でできた大きなテーブルを囲み、色とりどりの毛糸を使って編み物始める。

NPO法人「五つのパン」が運営する「いのちの木」がオープンしたのは2012年

執筆

編集部

1月のこと。同じ都筑区内で「マローンおばさんの部屋」というカフェを開き、障害者の社会参加を模索してきた同法人だが、「いのちの木」という場を創ったのは「障害者」という認定がないまでも、さまざまな「生きづらさ」を抱えて苦しんでいる人達に対するケアの仕組みを創っていくためだったという。すなわち地域に根差したNPO法人として、発達障害や高齢者など「制度にのらない」人たちの孤独感や社会とのつながりの希薄さをどのようにケアしていくのかが、活動の大きなテーマだった。

「いのちの木」の運営が始まって約1年後の2013年、「自分ではもう編み物が編めない、だれか続きを編んでほしい」という近隣の高齢女性の呼びかけに答えたことがきっかけとなり「編み物サークル」が始まった。

そして2014年の春、この「いのちの木」の編み物サークルにファッションエディターが訪れ、ハンドメイドバッグブランド「Beyond the reef(ビヨンドザリーフ)」で販売するニットクラッチバッグの製作を依頼したことを契機として趣味の活動をビジネスにしていく視点が芽生

え始める。

バッグ作りに参加した高齢女性たちは、とても熱心に研究を重ね、ていねいに作品づくりに取り組んだ。その甲斐あって、「JJJ」(光文社)などで紹介されたニットクラッチバッグは非常に好評で、オンライン出品後、約30分で完売する人気となった。

このブランドを立ち上げ、技術力やつくる力、経験を養って自信をつけてきた女性たちには、次第に「自分たちのブランドをつくりたい」という想いがわきあがってきたという。

高齢の女性たちのパワーを眠らせておくのは「もったいない」。彼女たちには、若いお母さんに編み方を指導したり、話を聞いたりする力はもちろん、仕事をやる力もある。この力を、新しい「いのちの木ブランド」づくりに生かしたいというのが今回のプロジェクト立ち上げの動機である。

将来的には「いのちの木」に集う人や、周囲の人のサポートを得ながら、高齢女性が自分たちのブランドを自分たちで立ち上げ、運営していくための会社設立を目指すという。

そのための第一歩として、

まずはブランドの目玉となる素敵な商品の開発をする。

取り組みからは、若い女性たちに「素敵な、ほしいな」と思ってもらえるデザインを手がけたい。そのためには、技術とセンスを持った専門家の指導とよい素材・毛糸の調達が必要となる。そのため、資金的なサポートを、今回クラウドファンディングで訴えたという。

## ②「ファール ニエンテ」 「みんなの庭」プロジェクト

2014年11月15日、横浜市営地下鉄ブルーライン・下飯田駅(泉区下飯田町)のすぐ近くに、社会福祉法人「開く会」(鈴木正明理事長)が、障害者の働く場としてパン製造販売、イタリアンレストラン、小麦や野菜の生産を行う「ファール ニエンテ」を開設した。

「ファール ニエンテ」とは、イタリア語で「なにもしないこと、無為」という意味。「dolce far niente = 甘美なる無為」という慣用的な使い方をするのが多く「なにもしないことを楽しむ、味わう」という意味、価値観の転換をこの新しい場所に込めているという。

「開く会」は、1975年

(昭和50年)に様々な地域の福祉課題に取り組みとうと理事長が設立した「んとすの家」が母体となっている。その後「障害を持つ人のために役立つ」と自らの土地と家を提供し、彼らの居場所として「共働舎」を設立した。

以来、24年の間活動を続け、「障害者の社会参加の場」を地域の理解のもと、少しずつ着実に広げてきた。現在は陶芸・パン・農園芸・販売の4部門を持つ作業所・9軒のグループホーム・3カ所の地域ケアプラザを管理運営している。

今回、開設する「ファール ニエンテ」は、敷地が2400平方メートル、延床面積は約380平方メートルで、吹き抜けのある平屋建てがメインの建物になる。敷地にはハウス栽培用の温室・作業小屋が建てられ、ハーブの栽培や周辺の畑で収穫した野菜の処理・販売などが行われ、メインの建物では、パン製造・販売、イタリアンレストランの運営が行われている。

この場所は、これまで「共働舎」運営などで積み重ねて来た実績を、障害を持つ人達自身がその姿をもって、地域に伝える場となる。具体的には、パン製造販売・イ



ファール ニエンテ「みんなの庭」



コミュニティカフェ「いのちの木」

タリア料理、農産物栽培小麦や野菜の生産を仕事として、日々訪れる人をもてなしていく。近くに借りる予定の畑では、小麦を育て、「泉区産の小麦を使ったパンやピザ」を創っていくという。

今回、ローカルグッドヨコハマのクラウドファンディングを活用して呼びかけられたのは「ファール ニエンテ」に誰もが憩える「コミュニティガーデンをつくろう」という提案である。

障害者福祉に関心がなくても、時に園芸教室などが開かれたり、地元の野菜の直売などの市が立ったりする場に、自然と足が向く。そこで時折、障害はあってもいきいきと働く人たちの姿を目にする。

樹を植え、木陰をつくり、その下で風吹かれ、人が笑顔になる。何をするでもなく、ただ、そこにいて、心地よい、そういう居場所づくりのために「樹」を植える、このプロセス自体に「公共的」「共生的」な色合いを持たせたいと考え、資金的なサポートをお願いすることにしたという。

### ③有給職業体験プログラム「バイターン」実施プロジェクト

「バイターン」とは職業的経験であるアルバイトと、企業内の教育的なインターンシップをかけたあわせの新しい「中間的就労」のモデルである。「普通科課題集中高校」と呼ばれる高校には、生活困窮世帯など様々な困難を抱えている、もしくはは困難を抱えるリスクの高い生徒が多く在籍している。バイターン実施プロジェクトは、高校を卒業後に就職を希望する生徒に、本プロジェクトが開拓した企業を紹介し、3日間の職場体験「インターン」を実施するというものである。

この3日間を面接機会として、学生と企業のマッチングを図る。3日間のインターンのもと、希望した生徒と企業は「アルバイト」の雇用契約を結び、高校生はアルバイトを開始。アルバイト期間中も、企業・学校・本プロジェクトのコーディネーターが生徒の成長を見守り、卒業後の正規雇用への移行サポートを行うという継続的な就労支援プロジェクトである。

「バイターン」は、もともと2012年1月～2013年3月末まで、神奈川県「新しい公共支援事業」の支援を受け、神奈川県立田奈高等学校（青葉区桂台）、株

式会社シェアするココロ（中区相生町）、NPO法人ユースポルト横濱（中区相生町）、株式会社パソナ、横浜市が運営協議体を組み、実施してきた取組であった。

企業開拓から生徒のフォローまで一貫して行い、地元企業を中心に説明して回った結果、受け入れに協力する企業は約40社まで増えた。これまでのバイターン事業で、インターンを行った生徒は28人、アルバイトについた生徒は21人、正社員として就職を果たした生徒は2人となっている。ところが2013年4月からは神奈川県からの支援金はなくなり、当プログラム自体の運営継続が難しくなっている状況である。

今回のクラウドファンディングでは、協力企業を募り、事業を周知し、生徒とのマッチング及び伴走支援を行うための費用のサポートをお願いした。具体的には、就職希望の生徒と新規受入企業のマッチングとして生徒への丁寧な事前研修、不安の強い生徒の付き添い、生徒、企業の双方に対するアフターフォロー、雇用契約時のサポート等を行う。日常会話を通じた学校図書館での交流相談として図書

館を活用した「ぴっかりカフェ」の教員・生徒への浸透、延べ500名のカフェ利用者や想定した相談支援、教員との情報共有体制の確立をプロジェクトの活動として掲げている。

### 3 「コミュニティ経済」を実現するうえで3つのプロジェクトの共通点

「いのちの木」「ファールニエンテ」「バイターン」という3つのプロジェクトは、幾つかの共通点を持っている。一つはひきこもりがちな高齢者、障害者、困難を抱える高校生をいざれもが、就労を通じた社会参加を目指している点である。しかもなるべく付

加価値の高い働き方をすることと、労働の成果物に対して、市場から高く評価されることを目指している。3つのプロジェクトともに、社会的な困難を抱えていたとしても、働くことによって自己肯定感を高めることが出来るし、より高い賃金を稼ぐことで経済的自立が可能になるという考え方が貫かれていることがわかる。

一方で働くこと（またはそれに向けた訓練）が、多様な人たちの交流において行われ



「バイターン」

るといふ特徴を持つている。その場が図書館を活用したカフェであったり、社会福祉施設の敷地を利用したコミュニティガーデンであったり、いのちの木というコミュニティカフェそのものであったりするが、いずれもこの場（空間）を通じて、働くことが地域に開かれそれが参加者の活力や安心感の源になっている。

またこれらのプロジェクト

はいずれも地域社会に根差して、働き、地域の中で経済を回していくことを志していることも特徴だ。地元の高校を出て、地元の企業で働く。長年の経験で培った生活技術を活かして、地域でモノづくりをする。自分たちで麦や野菜を栽培し、それを原料にパンやピザを焼き、自分たちのお店で販売する。これらの取組は、これまで職住分離原則にまちづくりを進め、住機能に特化したがゆえに急速に高齢化が進む横浜の郊外に、職住一体型の地産地消の経済を持ち込むものであるといえる。

そして呼び寄せ高齢者の社会参加や市街化調整区域における福祉的農業の展開、社会的格差と貧困の連鎖への対応など、今の横浜市が抱える深刻な社会課題への新しい処方

箋となつている点でも共通している。

そして何よりもこれらのプロジェクトが行政の補助金や委託事業を頼るのではなく、多様な主体の連携と市民の大衆的な力によって実現したという点が注目に値するだろう。

#### 4 ローカルグッドヨコハマの可能性と課題

ローカルグッドがこれらの3つのプロジェクトが達成するにあたって果たした役割は、クラウドファンディングを活用して資金を調達しただけでなく、①プロジェクトの協力者を集める、②プロジェクトの趣旨や内容について地域の方々と共有化するためのローカルグッドカフェなどの対話の場を設ける、③大学研究者や有識者などによってプロジェクトの社会的な意味づけを普遍化する、④動画配信などにより広く市民に対してプロジェクトの内容について伝え続けるなど多岐に亘っている。民間の中間組織がこれだけ個別の団体（プロジェクト）を多様な形で支援することとはこれまであまり例のなかったことである。なぜなら、以上に挙げた支援は、ともす

ればこれまで行政が主導的に担ってきたところだからである。それを計らずも企業とNPOが協働する民間の中間支援組織がICTを活用したプラットフォームを構築することで成し遂げ、一定程度の成果を挙げ始めているということとは、横浜のみならず全国における市民協働・共創のまちづくり、地域創生の局面に新しいページを開くものであると言えるだろう。

同時に各プロジェクトのスタートアップ支援のモデルは構築したが、今後、プロジェクトの持続的な活動に対する支援をどのような形で進めていくのか？また支援するプロジェクトがこれから増えて来た際に、何を基準に支援すべき団体を選別し、支援に濃淡をつけていくのかなど、これから克服すべき課題も多くある。中でも支援したプロジェクト相互の関係を紡ぎながらコミュニティ経済を面的にどのように展開していくかは、大きな課題であると言えるだろう。

一方で現在、行政はこのプラットフォームに対して政策局が中心になり必要なデータ提供やフェューチャーセッションの共催といった形で関わっているが、今後クラウドファ

ンディングが成功して、活動を始め、成果を挙げたプロジェクトの活動内容の政策への反映や、活動がより発展していくためのクラウドファンディングの次の段階の地域金融システムの構築など、より多様な形での連携が求められるだろうと考えられる。